

施 策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-14-135
基本事業：	02	多様なニーズに対応する仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	民生委員の充足率 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
民生委員・児童委員及び主任児童委員			地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員の候補者を推薦するために民生委員推薦会を開催する。民生委員法第8条に定められているもの。 。日時等を設定し、委員（定数14人以内）出席の上、民生委員・児童委員及び主任児童委員の候補者、一斉改選の地区推薦候補者が適任であるか審議し推薦する。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民生委員法に定める民生委員推薦会設置により、後任候補者、3年ごとの一斉改選による候補者を審議し、厚生労働大臣（県知事）に推薦する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
民生委員数		人	147	141	147	150			150
5．コスト									
事業費	計	千円	249	75	177	613			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	249	75	177	613			
正職員人工数		人工	0.53	0.58	0.58	0.6			
正職員人件費		千円	4,096	4,533	4,653				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	4,345	4,608	4,830	613			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		令和4年度の一斉改選により、民生委員定数増とした。また民生委員児童員協議会を地域コミュニティ区域と同一とし、7地区民児協としたことにより、民生委員数は増加している。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
民生委員推薦会委員の現委員は令和4年9月から令和7年8月まで、となっている。（任期3年） また、民生委員・児童委員の現委員の任期は令和7年11月30日までであり、一斉改選を予定している。									